

個別事業説明書【PR版】

土 木 部

1 県単独緊急防災・減災対策事業

令和8年熊本地震を機に更に大規模災害への備えが重要となる中、県民の安全・安心を確保するため、切迫性が高い「南海トラフ地震」や激甚化・頻発化する豪雨災害へのハード対策として、避難道路や河川、砂防施設等の整備を緊急に行う県独自の防災・減災対策を積極的に推進する。

指標

施策	26 公共施設の適正なマネジメント	KGI	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	現状値	0件（R7年度）	目標値	0件（R8年度）
細施策	右表のとおり	KGI	右表のとおり				
施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	KGI	災害想定死者数	現状値	12,750人（R7年）	目標値	2,439人
細施策	右表のとおり	KGI	右表のとおり				

お問い合わせ先
土木部河川港湾局 河川課（089-912-2670）
港湾海岸課（089-912-2690）
砂防課（089-912-2700）
土木部道路都市局 道路建設課（089-912-2710）
道路維持課（089-912-2720）

事業イメージ

KPI 右表のとおり
現状値 右表のとおり
目標値 右表のとおり

激甚化・頻発化する大規模地震や豪雨災害



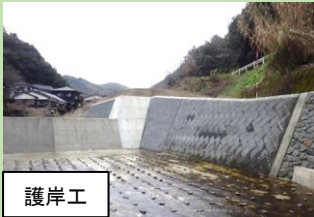
○能登半島地震等を踏まえた交通網の整備

災害時に孤立集落等の発生の恐れがある県管理道路の改良・法面对策等
約20億円



○洪水に強い人命・財産を守る河川整備

治水対策、堤防補強等の地震・津波対策
約14億円



○命を守る土砂災害対策の推進

砂防施設の整備や機能維持を行うための土砂撤去等
約8億円

○津波や高潮に強い海岸施設等の整備

防波堤や護岸、岸壁等の施設の機能強化
約3億円

事業概要

細施策名・事項名【担当課】	予算額（千円）	事業の内容	細施策KGI・KPI
【細施策26-6】 港湾の適正管理			KGI 港湾施設の管理不備により港湾の利用（通常の荷役作業等）に支障を与えた件数 現状値 0件（R7年度） 目標値 0件（R8年度）
港湾施設防災・減災対策事業費【港湾海岸課】	150,000	防波堤や浮桟橋等の港湾施設の補強、改良 松山港（松山市）など18箇所	KPI 港湾施設の補修進捗率（R10までに対策が必要な港湾施設の整備完了を目指す） 現状値 70%（R3～7年度累計） 目標値 88%（R3～8年度累計）
【細施策29-7】 河川災害の予防			KGI 河川整備率 現状値 46.7%（～R7年度累計） 目標値 46.1%（～R8年度累計）
河川防災緊急対策事業費【河川課】	604,000	重要水防箇所等の河床掘削（二）客谷川（新居浜市）など92箇所	KPI 土砂堆積箇所実施率（70%/年 以上を目指す） 現状値 70.3%（R7年度） 目標値 70%（R8年度）
流域治水対策推進事業費【河川課】	794,000	市町と連携した治水対策の推進等（二）本村川（宇和島市）など83箇所	KPI 対象工事の進捗率（7%/年 増を目指す） 現状値 43.5%（～R7年度累計） 目標値 49.5%（～R8年度累計）
【細施策29-8】 津波・高潮災害の予防			KGI 基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積 現状値 9,014ha（～7年度累計） 目標値 9,014ha（～8年度累計）
海岸施設防災・減災対策事業費【港湾海岸課】	110,392	浸水被害防止のための水門・陸間等の補修等 二名海岸（四国中央市）など12箇所	KPI 海岸保全施設の補修進捗率（長寿命化計画における対策が必要な施設の整備率15.5%増を目指す） 現状値 36.6%（H30～R7年度累計） 目標値 42%（H30～R8年度累計）
【細施策29-9】 土砂災害の予防			KGI 土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数 現状値 8,591戸（H25～R7年度累計） 目標値 9,508戸（H25～R8年度累計）
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金【砂防課】	100,107	市町が行うがけ崩れ防災対策事業の補助 中村地区（今治市）など7箇所	KPI 集落・避難路保全斜面地震対策事業によって保全される人家戸数（37戸/年 以上を目指す） 現状値 729戸（H25～R7年度累計） 目標値 764戸（H25～R8年度累計）
砂防施設防災・減災対策事業費【砂防課】	662,000	砂防設備等の機能維持等（砂）二名川（久万高原町）など60箇所	KPI 要対策箇所の修繕率（5%/年 増を目指す） 現状値 45%（R1～7年度累計） 目標値 53%（R1～8年度累計）
【細施策29-11】 道路防災減災			KGI 要対策箇所における対策完了率 現状値 68.7%（～R7年度累計） 目標値 69.0%（～R8年度累計）
地震防災関連道路緊急整備事業費【道路建設課】	917,522	緊急輸送道路等の県管理道路の改築（一）猿鳴平城線（愛南町）など54箇所	KPI 二次緊急輸送道路の改良率（0.2%/年 増を目指す） 現状値 86.0%（～R7年度累計） 目標値 86.6%（～R8年度累計）
道路防災・減災対策事業費【道路維持課】	1,115,379	原発避難道路等の法面对策や路面補強等（主）宇和野村線（西予市）など137箇所	KPI 防災点検における要対策箇所の解消率（1%/年 増を目指す） 現状値 72%（～R7年度累計） 目標値 74%（～R8年度累計）

2 民間住宅等防災・減災対策事業

令和8年度9月補正予算（案）
予算額 27,860千円

令和8年熊本地震の影響から、耐震診断等の申込みが増加することが想定される。このため、耐震診断や耐震改修設計、特定老朽危険空家等除却促進事業に係る市町への補助を拡充し、近い将来発生が懸念されている「南海トラフ地震」に備え、県民の安全・安心を確保する。

お問い合わせ先
土木部道路都市局
建築住宅課
建築住宅課住宅室
(089-912-2755)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 12,750人（R7年） 目標値 2,439人
	細施策	29-10 民間住宅等の倒壊の予防 KGI 住宅の耐震化率	現状値 86.4%（R5.10時点） 目標値 91.0%（R8年度）

事業イメージ

KPI	当該年度に耐震改修等が必要な木造住宅への対応率	現状値 100%（R7年度） 目標値 100%（R8年度）
	当該年度に除却が必要な特定老朽危険空家等への対応率	現状値 100%（R7年度） 目標値 100%（R8年度）

大地震に備えた防災・減災対策



事業概要

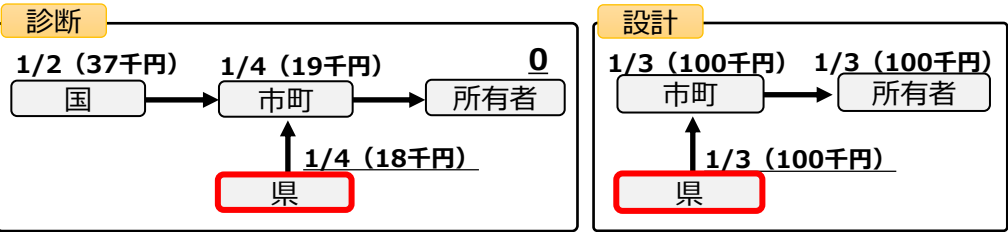
○木造住宅耐震化促進事業費 17,860千円

※昭和56年5月以前に着工した旧耐震基準の木造戸建て住宅が対象

補助内容	補助限度額（1件あたり）	当初想定件数	追加件数
耐震改修	1 1 5 万円	420	0
耐風改修（耐震改修への加算）	5 5 万 2 千円	80	0
耐震診断	7 万 4 千円	830	270
耐震改修設計	2 0 万円	420	130

【事業費】 耐震診断 : 18千円×270件 = 4,860千円
耐震改修設計 : 100千円×130件 = 13,000千円

【補助事業のスキーム】



○特定老朽危険空家等除却促進事業費 10,000千円

※地震等により倒壊した場合、前面道路を閉塞等するおそれのある、老朽化が進行した空家等が対象

補助内容	補助限度額（1件あたり）	当初想定件数	追加件数
特定老朽危険空家等の除却	8 0 万円	352	50

【事業費】 空家等除却 : 200千円×50件 = 10,000千円

【補助事業のスキーム】

